

基調判断

(2022/5 月中心分)



不透明な国際情勢や物価上昇などにより、投資活動や生産活動に停滞感があるものの、感染症の影響緩和から個人消費に上向きの動きがみられ、総じて持ち直し基調を取り戻しつつある。

最近の国内経済については持ち直しの動きがみられる。このような状況のもと、当地経済をみると、

公共投資は、5月の公共工事請負金額は3カ月連続で前年を下回り、総じて弱い動きがみられる（2022年4～5月累計の対前年比は19.7%減、全国6.5%減）。

設備投資は、2021年度は前年度を上回る見込みであり、2022年度は前年度を下回る計画（当行企業動向調査3月の全産業設備投資額は、2021年度見込み対前年度比20.3%増、2022年度計画同13.4%減）。

住宅建設は、4月の新設住宅着工戸数が3カ月ぶりに前年を上回ったものの、横ばい圏の動きとなっている。

個人消費は、大型店売上高（5月）は3カ月連続で、家電量販店販売額（4月）は4カ月連続で、それぞれ前年を上回った。乗用車新車登録台数（5月）は9カ月連続で前年を下回った。持ち直しの動きがみられる。

生産は、4月の鉱工業生産指数（季調済指数）が、鳥取県は2カ月ぶりに、島根県は3カ月連続で、それぞれ前月を下回った。部品や原材料の供給不足や価格上昇などによる影響が広がり、持ち直しの動きに足踏み感がうかがわれる。

雇用情勢は、4月の有効求人倍率が、鳥取県では前月差0.02ポイント上昇の1.51倍、島根県では前月差0.03ポイント上昇の1.68倍となった。一部に持ち直しの動きがみられる（全国は1.23倍）。

企業の業況判断は、足元（2021年度下期）、製造業で悪化、非製造業で改善し、全産業では改善となった（▲16.2→2.5）。先行き（2022年度上期）は、製造業、非製造業ともに悪化を見込んでおり、全産業で悪化の見通し（当行企業動向調査3月）。

このように、不透明な国際情勢や物価上昇などにより、投資活動や生産活動に停滞感があるものの、感染症の影響緩和から個人消費に上向きの動きがみられ、総じて持ち直し基調を取り戻しつつある。

先行きについては、海外要因に伴う物価上昇や供給面の制約などの影響があるものの、経済活動の正常化から、当面、個人消費を中心に緩やかな持ち直し基調が続くものと予想される。

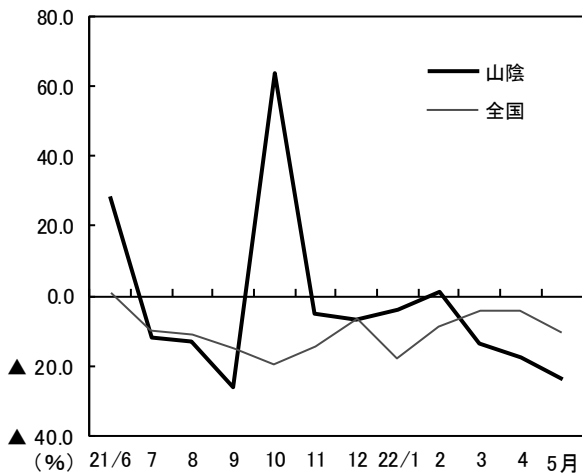
グラフでみる経済動向

1. 公共投資



『総じて弱い動き』

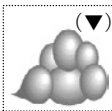
公共工事請負額（対前年比）



- 5月の山陰両県の公共工事請負状況は、件数が313件、請負額は前年比24.0%減の140億72百万円と、3カ月連続で前年を下回った。
- 請負額の年度累計（2022/4-5月）は、前年比19.7%減と前年を下回っている。

《資料出所：西日本建設業保証㈱》

2. 設備投資



『全産業で前年度を下回る計画』

設備投資額（対前年度比）

(単位：%)

	20年度実績	21年度実績・見込	22年度計画
全産業	▲ 16.9	20.3	▲ 13.4
うち中小	▲ 18.2	9.0	7.5
製造業	▲ 22.0	18.2	▲ 14.1
うち中小	▲ 28.1	▲ 0.4	18.6
非製造業	▲ 9.5	23.9	▲ 12.3
うち中小	▲ 5.6	21.8	▲ 4.7

- 2021年度の設備投資額（当行企業動向調査22年3月）は、全産業で前年度比20.3%増（製造業同18.2%増、非製造業同23.9%増）と、前年度を上回る見込み。
- 2022年度は、全産業で前年度比13.4%減（製造業同14.1%減、非製造業同12.3%減）と、前年度を下回る計画となっている。

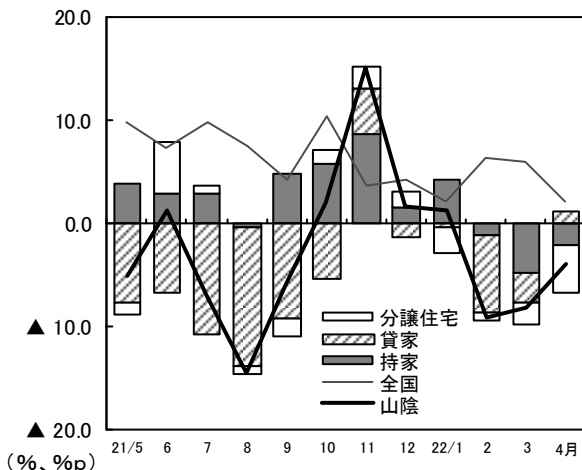
《資料出所：当行》

3. 住宅建設



『横ばい圏の動き』

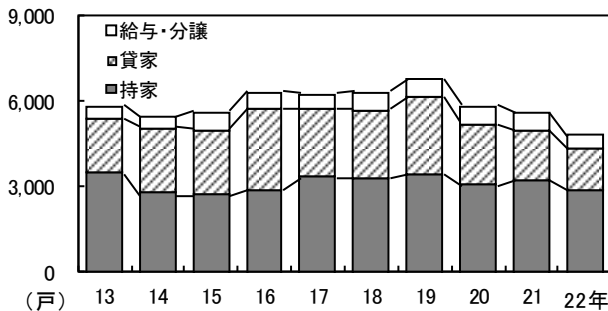
新設住宅着工戸数（対前年比、寄与度）



※「新設住宅着工戸数」山陰両県の対前年比は、全体、利用関係別寄与度ともに3カ月移動平均で表示している（ただし全国は単月）。

また、「利用関係別戸数」は、過去10年間における年間着工戸数の推移を利用関係別に示しており、うち2022年は年率換算の推計値を掲載している。

利用関係別戸数



- 4月の山陰両県の新設住宅着工戸数は前年比13.6%増の469戸と、3カ月ぶりに前年を上回った。また、全国は同2.2%増と14カ月連続で前年を上回った。
- 利用関係別にみると、持家（前年比25.1%増）、貸家（同46.4%増）で前年を上回り、分譲住宅（同52.3%減）で前年を下回った。
- 2022年累計（2022/1-4月）は、全体では前年比2.7%減と前年を下回っている（全国は同4.2%増）。また、利用関係別にみると、持家（前年比0.2%増）、貸家（同0.2%増）は前年を上回っている一方、分譲住宅（同34.8%減）は前年を下回っている。

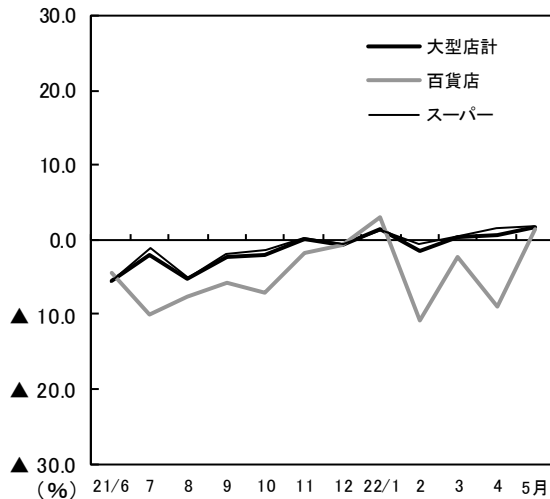
《資料出所：国土交通省》

4. 個人消費



『持ち直しの動き』

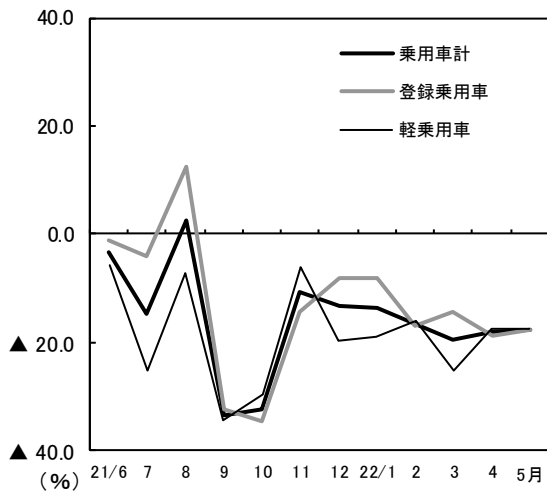
大型店売上高（対前年比）



- 5月の山陰両県大型小売店（約19社、速報値、当行調査先）の売上高は、151億34百万円で前年比1.8%増と3カ月連続で前年を上回った。
- 2022年累計（2022/1-5月）は、前年比0.2%増となり、前年を上回っている。
- 百貨店（5月）は、全体で前年比1.4%増と、4カ月ぶりに前年を上回った。身の回り品、雑貨、家庭用品は前年を下回ったが、衣料品、食料品などが前年を上回った。
- スーパーは、前年比1.9%増と、3カ月連続で前年を上回った。
- 先行きについては、新型コロナの影響が続き、不透明感を払拭できないものの、「軽減税率」、「マイナポイント事業」、「プレミアム付き飲食券事業」等による消費の下支え効果や、新型コロナのワクチン接種の普及による購買意欲の回復も期待される。

《資料出所：当行》

乗用車新車登録台数（対前年比）

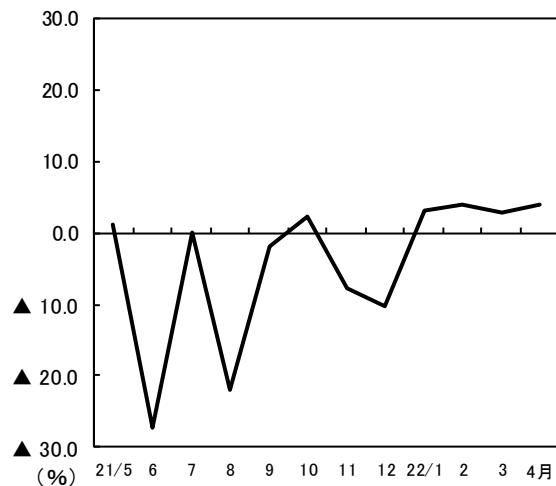


- 5月の乗用車新車登録台数は、登録乗用車（普通車、小型車）と軽乗用車合計で前年比17.7%減と、9カ月連続で前年を下回った*（全国は同19.0%減）。
- 2022年累計（2022/1-5月）は、前年比17.5%減と、前年を下回っている。*【半導体不足に伴う新車供給難の影響が大きい】
- 登録乗用車は、普通車が前年比19.0%減と、9カ月連続で、小型車は同16.7%減と、9カ月連続で、それぞれ前年を下回った。全体では同17.9%減と、9カ月連続で前年を下回った。
- 軽自動車は、前年比17.5%減と、12カ月連続で前年を下回った。

※軽乗用車は「届出」の台数

《資料出所：中国運輸局鳥取運輸支局、同島根運輸支局、日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会》

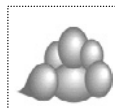
家電量販店販売額（対前年比）



- 4月の家電量販店販売額は、前年比3.9%増と、4カ月連続で前年を上回った。
- 4月は、映像関連商品は低調に推移したが、新生活需要やリフォーム需要を受け、生活・白物家電が好調に推移したことなどにより、前年を上回った。
- 2022年累計（2022/1-4月）は、前年比3.4%増となり、前年を上回っている。
- 先行きは、半導体不足の影響などから、一部商品での在庫不足が懸念されるものの、電気代上昇に伴う消費者の省エネ意識の高まりなどから、引き続き高機能・高級機商品を中心に底堅く推移していくことが期待される。

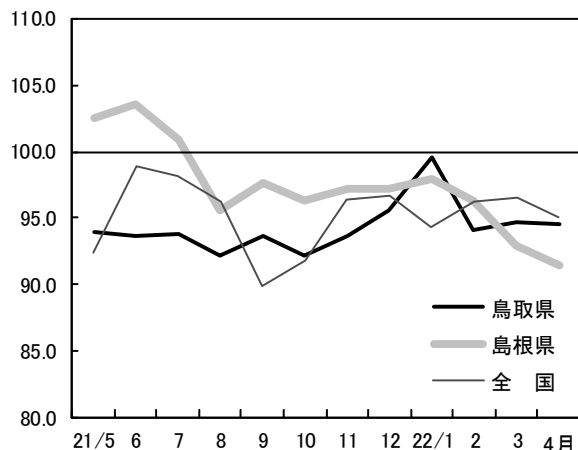
《資料出所：中国経済産業局》

5. 生産



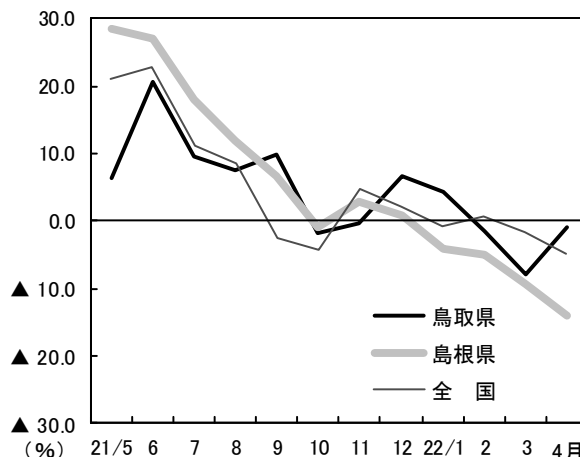
『持ち直しの動きに足踏み感』

鉱工業生産指数（季調済、2015年=100）



■4月の鉱工業生産指数（季調済、2015年=100、島根県は速報値）をみると、鳥取県は94.5で前月比0.2%低下し、島根県は91.4で同1.6%低下した。鳥取県は2カ月ぶりに、島根県は3カ月連続で、それぞれ前月を下回った（全国は95.1で同1.5%低下）。

鉱工業生産指数の対前年比（原指数）



■鉱工業生産指数の前年比（原指数）をみると、鳥取県は0.9%低下し、島根県は14.0%低下した。鳥取県は3カ月連続で、島根県は4カ月連続で、それぞれ前年を下回った（全国は同4.9%低下）。

《資料出所：鳥取・島根両県統計担当課、経済産業省》

《個別動向》

■鉄鋼

特殊鋼は電子材料や産業機器材料を中心に受注が高水準で推移しており、能力上限での生産が続いている。一部の製品では受注調整を実施している。工作機械用鋳物は、大型部品用加工機械の需要持ち直しなどを背景に受注が向上している。

■一般機械

農業機械は、引き合いが強い海外向けの量販機種を中心に増産体制を維持しているものの、部材不足の影響で生産に遅れが生じている。その他の機械についても、部材の調達状況に左右される面はあるものの、電子部品の生産用機械を中心に堅調に推移している。

■電子部品・デバイス

高度な安全装備を搭載した自動車の増加や高性能な情報通信機器の普及などを背景に引き合いは強いものの、モジュールを構成する製品の生産状況が一概ではないことなどから一進一退の動きが続いている。

■輸送機械

堅調な自動車需要をうけて部品の引き合いは強いものの、半導体をはじめとする海外からの部品調達の停滞に伴う完成車メーカーの断続的な減産に合わせて、目先の生産量を抑えるなどの対応をとっている。

■窯業・土石

生コンは、道路関連を中心とした継続案件が出荷を下支えている。石州瓦は屋根材需要の変化への対応の遅れなどから低調に推移している。

■紙・パルプ

包装資材向けは包装の簡素化や贈答需要の低迷などを背景に弱含みで推移している。印刷・情報媒体向けについても、出版物の減少や電子メディアの増加などにより減少傾向にある。

■繊維

繊維製品は需要の季節変動による繁閑がみられるものの、国内需要の伸び悩みから、総じて低調に推移している。

■食品

内食需要にかかる商品は堅調に推移している。観光関連商品は新型コロナウイルス感染症の影響を受けており、厳しい状況が続いている。

■木材・木製品

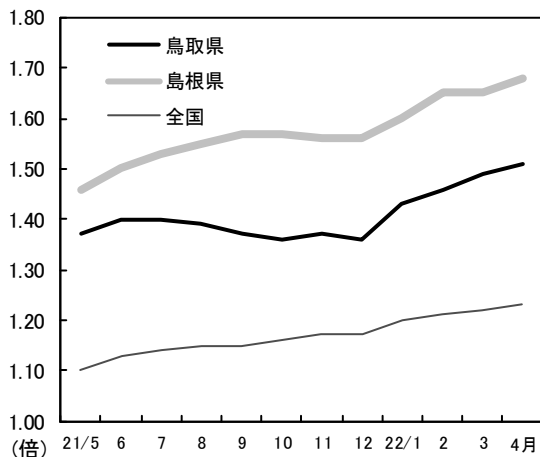
木製品需要は世界的な木材不足（原木・製材）から、好調な動きが続いている。原木単価も一部の材でやや落ち着きがみられるようになったものの、高水準となっており、好調に推移している。

6. 雇用情勢



『一部に持ち直しの動き』

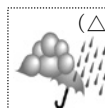
有効求人倍率（季節調整値）



- 4月の有効求人倍率（季調値）をみると、鳥取県は前月差0.02ポイント上昇の1.51倍、島根県は前月差0.03ポイント上昇の1.68倍となった。一部に持ち直しの動きがみられる。
- 全国は前月差0.01ポイント上昇の1.23倍となった。

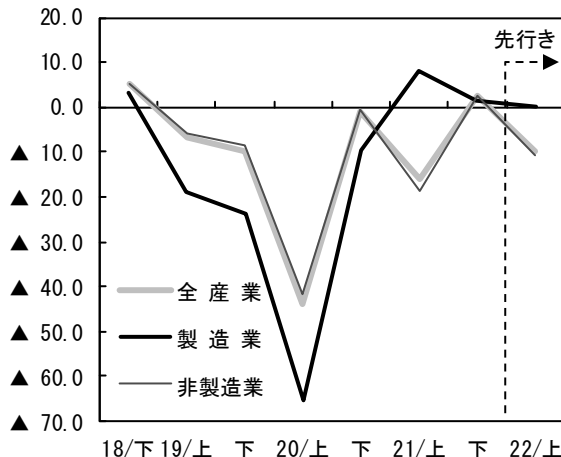
《資料出所：鳥取・島根労働局職業安定課、厚生労働省》

7. 企業の業況判断



『足元改善、先行きは悪化見通し』

業況判断BSI（企業動向調査3月）



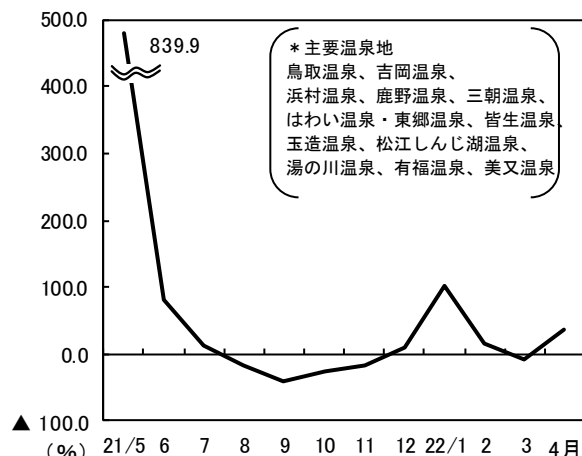
- 当行企業動向調査（22年3月）によると、足元の業況判断は、製造業で悪化、非製造業で改善し、全産業では改善となった（▲16.2→2.5）。
- 先行きについては、製造業、非製造業ともに悪化を見込んでおり、全産業で悪化の見通しとなっている。

《資料出所：当行》

8. 主要温泉地宿泊人員

『2カ月ぶりに前年を上回る』

山陰地方主要温泉地宿泊人員（対前年比）



- 4月の主要温泉地宿泊人員は前年比35.3%増の85,003人と、2カ月ぶりに前年を上回った。隣接県で適用されていたまん延防止等重点措置が3月に解除となり宿泊者数が持ち直し、前年を上回った。
- 県別にみると、鳥取県は前年比29.7%増、島根県は同42.5%増と、それぞれ2カ月ぶりに前年を上回った。
- 2022年累計（2022/1-4月）は、前年比22.5%増と前年を上回っている。

《資料出所：当行》

9. 企業倒産

『件数は前年を上回る』

倒産件数、負債額（単位：件、百万円、%）

業種	項目	22/5月		22/1~5月	
		実数	前年比	実数	前年比
製造業	件数	0	▲ 100.0	4	100.0
	負債額	0	▲ 100.0	126	▲ 57.1
建設業	件数	3	200.0	4	0.0
	負債額	210	▲ 57.5	260	▲ 58.7
卸売業	件数	1	0.0	3	▲ 25.0
	負債額	120	▲ 61.9	385	▲ 62.4
小売業	件数	0	—	2	▲ 50.0
	負債額	0	—	655	374.6
その他業種	件数	1	0.0	9	▲ 10.0
	負債額	85	112.5	5,057	442.6
合計	件数	5	25.0	22	▲ 8.3
	負債額	415	▲ 62.7	6,483	114.7

- 5月の山陰両県の企業倒産（負債額1千万円以上）は、件数は前年比25.0%増の5件、負債額は同62.7%減の4億15百万円と2カ月ぶりに前年を下回った。
- 倒産件数の年累計（2022/1-5月）は、前年比8.3%減と前年を下回っている。また、業種別では、製造業で前年を上回っている。

《資料出所：㈱東京商工リサーチ》

主要経済指標 《山陰地方》

P印は速報値 r印は修正値
四半期の数値は当行で算出したものがある。

	鉱工業指数 (季調済)(注)						着工建築物床面積 (非居住用)					
	鳥取			島根			山陰		鳥取		島根	
	生産	前月(期)比	前年比	生産	前月(期)比	前年比		前年比		前年比		前年比
	2015年=100	%	%	2015年=100	%	%	百平方メートル	%	百平方メートル	%	百平方メートル	%
2019年	98.3		▲ 2.3	103.6		▲ 7.2	4,491	▲ 16.6	2,202	9.8	2,289	▲ 32.2
2020年	89.4		▲ 9.1	91.6		▲ 11.6	3,148	▲ 29.9	1,399	▲ 36.5	1,749	▲ 23.6
2021年	r 94.8		6.0	r 100.1		9.3	3,440	9.3	1,627	16.3	1,813	3.7
2021. 4~6	r 93.6	▲ 6.2	11.7	r 103.4	1.3	21.7	749	▲ 19.0	523	▲ 15.4	226	▲ 26.2
7~9	r 93.2	▲ 0.4	9.0	r 98.0	▲ 5.2	12.0	1,177	29.7	588	91.9	589	▲ 2.0
10~12	r 93.8	0.6	1.5	r 96.9	▲ 1.1	0.9	734	21.5	247	4.7	488	32.2
2022. 1~3	r 96.1	2.5	▲ 2.2	r 95.7	▲ 1.2	▲ 6.5	1,051	34.9	527	96.3	525	2.7
2021. 11	r 93.6	1.6	▲ 0.3	r 97.2	0.9	2.9	232	11.8	111	81.8	121	▲ 17.5
12	r 95.6	2.1	6.6	r 97.2	0.0	0.7	156	▲ 16.7	61	▲ 14.2	95	▲ 18.2
2022. 1	r 99.5	4.1	4.3	r 98.0	0.8	▲ 4.1	375	▲ 0.1	281	501.2	93	▲ 71.6
2	r 94.1	▲ 5.4	▲ 1.6	r 96.3	▲ 1.7	▲ 5.1	237	15.9	137	▲ 1.3	101	52.1
3	r 94.7	0.6	▲ 7.9	r 92.9	▲ 3.5	▲ 9.5	439	120.2	108	30.7	331	184.0
4	94.5	▲ 0.2	▲ 0.9	P 91.4	▲ 1.6	▲ 14.0	279	13.9	165	▲ 7.3	114	70.3
調査機関	両県統計担当課						国土交通省					

(注)前年比は原指数により算出。

	公共工事請負状況 (カバレッジ約70%)								
	山陰			鳥取			島根		
	件数	請負額	前年比	件数	請負額	前年比	件数	請負額	前年比
	件	百万円	%	件	百万円	%	件	百万円	%
2019年度	5,571	281,773	32.3	2,058	113,044	38.6	3,513	168,729	28.4
2020年度	5,227	248,743	▲ 11.7	1,787	102,553	▲ 9.3	3,440	146,190	▲ 13.4
2021年度	5,094	246,427	▲ 0.9	1,749	96,632	▲ 5.8	3,345	149,795	2.5
2021. 4~6	1,371	83,936	4.6	482	26,726	▲ 17.9	889	57,210	19.9
7~9	1,451	61,576	▲ 17.3	548	26,800	▲ 25.2	903	34,776	▲ 9.9
10~12	1,155	54,181	25.7	407	27,956	85.9	748	26,225	▲ 6.5
2022. 1~3	1,117	46,725	▲ 8.3	312	15,145	▲ 20.8	805	31,580	▲ 0.8
2021. 12	323	8,228	▲ 6.8	132	4,188	28.0	191	4,040	▲ 27.3
2022. 1	271	7,978	▲ 3.7	74	2,294	▲ 31.4	197	5,684	15.0
2	357	12,855	1.4	98	5,727	▲ 16.4	259	7,128	22.4
3	489	25,892	▲ 13.6	140	7,124	▲ 20.1	349	18,768	▲ 10.9
4	551	30,921	▲ 17.5	188	9,726	2.0	363	21,195	▲ 24.2
5	313	14,072	▲ 24.0	108	4,612	▲ 28.1	205	9,460	▲ 21.8
調査機関	西日本建設業保証(株)								

	新設住宅着工戸数											
	山陰		うち持家		鳥取		うち持家		島根		うち持家	
		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比
	戸	%	戸	%	戸	%	戸	%	戸	%	戸	%
2019年	6,793	7.3	3,454	4.8	2,616	▲ 11.5	1,647	1.3	4,177	23.8	1,807	8.2
2020年	5,830	▲ 14.2	3,073	▲ 11.0	2,511	▲ 4.0	1,496	▲ 9.2	3,319	▲ 20.5	1,577	▲ 12.7
2021年	5,585	▲ 4.2	3,257	6.0	2,702	7.6	1,680	12.3	2,883	▲ 13.1	1,577	0.0
2021. 4~6	1,368	1.3	799	5.3	737	28.6	427	24.5	631	▲ 18.9	372	▲ 10.6
7~9	1,453	▲ 6.0	849	9.7	706	▲ 3.9	426	6.5	747	▲ 7.8	423	13.1
10~12	1,522	1.7	879	2.8	659	11.5	448	9.8	863	▲ 4.7	431	▲ 3.6
2022. 1~3	1,141	▲ 8.1	671	▲ 8.1	612	2.0	353	▲ 6.9	529	▲ 17.6	318	▲ 9.4
2021. 11	593	14.3	348	13.0	257	31.1	169	18.2	336	4.0	179	8.5
12	411	▲ 14.7	250	▲ 6.7	173	1.8	132	▲ 1.5	238	▲ 23.7	118	▲ 11.9
2022. 1	263	4.8	202	18.8	144	2.9	115	12.7	119	7.2	87	27.9
2	412	▲ 11.2	235	▲ 10.3	196	5.9	118	▲ 16.3	216	▲ 22.6	117	▲ 3.3
3	466	▲ 11.6	234	▲ 21.5	272	▲ 1.1	120	▲ 11.8	194	▲ 23.0	114	▲ 29.6
4	469	13.6	304	25.1	211	16.6	140	8.5	258	11.2	164	43.9
調査機関	国土交通省											

	有効求人倍率(季調済、新卒除きパートを含む)(注)						新規求人数(新卒除きパートを含む)			
	鳥取			島根			鳥取		島根	
	前月(期)差		前年差	前月(期)差		前年差	前年比		前年比	
	倍	ポイント	ポイント	倍	ポイント	ポイント	人	%	人	%
2019年	1.71		0.07	1.70		▲ 0.02	70,968	3.7	82,466	▲ 0.2
2020年	1.32		▲ 0.39	1.46		▲ 0.24	56,018	▲ 21.1	71,095	▲ 13.8
2021年	1.35		0.03	1.49		0.03	59,296	5.9	75,596	6.3
2021. 4~6	1.37	0.09	0.08	1.47	0.09	0.00	14,667	13.7	18,106	11.8
7~9	1.39	0.02	0.16	1.55	0.08	0.16	14,419	9.5	18,579	9.8
10~12	1.36	▲ 0.02	0.15	1.56	0.01	0.23	15,009	8.1	19,706	10.0
2022. 1~3	1.46	0.10	0.19	1.63	0.07	0.26	16,933	11.4	21,455	11.7
2021. 11	1.37	0.01	0.16	1.56	▲ 0.01	0.22	4,965	17.3	6,421	14.4
12	1.36	▲ 0.01	0.15	1.56	0.00	0.24	4,898	6.9	6,638	16.7
2022. 1	1.43	0.07	0.20	1.60	0.04	0.26	5,693	13.9	7,221	13.7
2	1.46	0.03	0.19	1.65	0.05	0.28	5,489	13.5	7,043	11.2
3	1.49	0.03	0.19	1.65	0.00	0.25	5,751	7.2	7,191	10.3
4	1.51	0.02	0.16	1.68	0.03	0.23	5,082	1.5	6,849	10.7
調査機関	鳥取・島根労働局職業安定課									

(注)前年差は原数値で算出。

	常用雇用指数(産業計)(注)(1)				実質賃金指数(産業計)(注)(1)				所定外労働時間(産業計)(注)(1)(2)			
	鳥取		島根		鳥取		島根		鳥取		島根	
	前年比		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比	
	2020年=100	%	2020年=100	%	2020年=100	%	2020年=100	%	時間	%	時間	%
2019年	99.0	3.6	100.2	1.9	99.8	▲ 3.1	98.7	▲ 1.3	11.5	▲ 2.1	12.5	▲ 5.1
2020年	100.0	1.1	100.0	▲ 0.2	100.0	0.3	100.0	1.3	8.6	▲ 25.4	12.2	▲ 2.8
2021年	99.5	▲ 0.6	100.4	0.4	100.6	0.6	102.2	2.2	9.4	9.7	13.5	10.9
2021. 4~6	99.6	▲ 0.6	100.8	0.8	104.5	▲ 1.4	107.9	1.5	9.3	17.6	13.6	24.0
7~9	99.5	▲ 1.0	100.2	0.0	96.0	4.4	94.8	3.6	9.0	14.8	13.1	12.8
10~12	99.8	▲ 0.1	100.2	0.0	117.8	▲ 1.2	119.8	2.1	9.6	7.5	13.8	7.6
2022. 1~3	99.4	0.3	98.5	▲ 1.7	84.4	0.3	83.5	▲ 3.6	10.1	3.0	11.4	▲ 14.5
2021. 10	99.4	▲ 0.9	100.3	0.4	84.3	0.0	84.5	1.2	9.3	12.0	13.9	6.1
11	100.5	0.8	100.3	0.0	87.8	▲ 1.2	86.1	▲ 5.6	9.7	9.0	13.6	8.0
12	99.4	▲ 0.3	100.1	▲ 0.4	181.3	▲ 1.7	188.9	6.4	9.7	2.1	13.8	8.7
2022. 1	99.7	0.6	98.5	▲ 1.8	83.8	0.8	82.7	▲ 1.0	9.8	3.1	11.4	▲ 10.7
2	99.3	0.2	98.7	▲ 1.6	83.2	0.2	81.7	▲ 1.6	9.6	0.9	11.1	▲ 16.3
3	99.2	0.1	98.4	▲ 1.6	86.1	▲ 0.2	86.0	▲ 7.8	10.8	4.8	11.6	▲ 16.2
調査機関	両県統計担当課											

(注)(1)事業所規模30人以上。2022年5月号より基準年を2015年から2020年に変更。(2)前年比は指数換算のものを使用。

	消費者物価指数				家計消費支出・勤労者世帯					
	鳥取市		松江市		鳥取市			松江市		
	前年比		前年比		消費支出	前年比	消費性向	消費支出	前年比	消費性向
	(生鮮食品を除く総合)	2020年=100	(生鮮食品を除く総合)	2020年=100	円	%	%	円	%	%
2019年	100.7	0.6	100.9	0.4	299,529	6.5	67.7	290,785	▲ 13.4	59.0
2020年	100.0	▲ 0.7	100.0	▲ 0.9	324,079	8.2	65.0	322,972	11.1	59.0
2021年	99.2	▲ 0.8	99.9	▲ 0.1	309,494	▲ 4.5	63.6	296,245	▲ 8.3	56.0
2021. 4~6	98.9	▲ 1.3	99.6	▲ 0.3	268,870	▲ 9.5	59.1	280,410	▲ 16.3	48.3
7~9	99.2	▲ 0.8	99.9	0.0	269,697	▲ 19.0	55.6	283,460	▲ 6.8	62.6
10~12	99.3	0.2	100.0	0.4	421,213	37.5	70.9	335,693	10.9	52.9
2022. 1~3	99.9	0.3	100.4	0.3	313,569	12.7	80.5	278,611	▲ 2.4	67.5
2021. 12	99.4	0.2	100.0	0.3	425,958	28.1	44.7	335,809	1.0	33.1
2022. 1	99.5	0.0	100.1	0.1	342,919	15.2	97.1	264,047	▲ 1.6	68.3
2	99.8	0.2	100.4	0.4	304,093	29.6	65.9	255,515	1.7	52.3
3	100.3	0.6	100.8	0.5	293,695	▲ 2.8	83.1	316,272	▲ 6.1	87.1
4	100.9	2.1	101.1	1.6	278,427	12.9	64.8	400,875	35.0	94.0
5	101.0	2.0	101.4	1.7						
調査機関	両県統計担当課				総務省					

		大型小売店売上高(注)											
		山陰		うち百貨店		鳥取		うち百貨店		島根		うち百貨店	
		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比	
		百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年		194,243	▲ 2.3	22,318	▲ 3.2	98,478	▲ 2.4	14,669	▲ 5.3	95,765	▲ 2.3	7,649	1.0
2020年		185,017	▲ 5.7	17,766	▲ 20.0	93,248	▲ 5.4	12,432	▲ 15.3	91,769	▲ 6.0	5,335	▲ 29.2
2021年		184,002	▲ 1.9	17,509	▲ 1.4	92,002	▲ 0.8	12,294	▲ 1.1	92,000	▲ 3.1	5,215	▲ 2.2
2021.	4~6	44,594	2.3	4,199	24.2	22,047	2.7	2,882	16.3	22,547	2.0	1,317	46.0
	7~9	45,861	▲ 3.2	3,940	▲ 7.9	23,168	▲ 1.6	2,786	▲ 9.4	22,693	▲ 4.8	1,154	▲ 4.1
	10~12	49,423	▲ 0.9	5,217	▲ 2.8	24,855	▲ 0.8	3,640	▲ 0.3	24,568	▲ 1.0	1,577	▲ 8.1
2022.	1~3	43,843	0.1	4,022	▲ 3.2	22,040	0.7	2,881	▲ 3.5	21,803	▲ 0.4	1,141	▲ 2.2
2021.	12	19,025	▲ 0.7	2,072	▲ 0.6	9,653	▲ 0.9	1,463	1.1	9,372	▲ 0.5	610	▲ 4.6
2022.	1	15,340	1.4	1,352	3.0	7,863	4.4	988	1.9	7,477	▲ 1.6	364	6.1
	2	13,172	▲ 1.6	1,137	▲ 10.8	6,482	▲ 3.2	809	▲ 13.1	6,690	0.1	328	▲ 4.5
	3	15,331	0.4	1,532	▲ 2.2	7,695	0.4	1,083	▲ 0.2	7,636	0.3	449	▲ 6.6
	4	r 14,781	0.5	1,322	▲ 9.0	r 7,274	▲ 0.2	884	▲ 6.7	7,507	1.1	438	▲ 13.5
	5	P 15,134	1.8	1,367	1.4	P 7,274	0.3	893	▲ 2.5	7,860	3.2	474	9.5
調査機関		当行											

(注)前年比増減率は同一対象先(既存店)ベースで算出。

		家電量販店販売額						ホームセンター販売額					
		山陰		鳥取		島根		山陰		鳥取		島根	
		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比	
		百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年		32,539	4.1	14,702	4.0	17,837	4.2	37,419	▲ 2.4	16,219	▲ 2.3	21,200	▲ 2.6
2020年		34,905	7.3	16,073	9.3	18,832	5.6	41,173	10.0	17,522	8.0	23,651	11.6
2021年		33,779	▲ 3.2	15,425	▲ 4.0	18,354	▲ 2.5	40,168	▲ 2.4	17,258	▲ 1.5	22,910	▲ 3.1
2021.	4~6	7,600	▲ 10.5	3,441	▲ 10.4	4,159	▲ 10.6	10,715	▲ 8.5	4,586	▲ 6.2	6,129	▲ 10.2
	7~9	8,878	▲ 8.5	4,002	▲ 12.8	4,876	▲ 4.6	9,995	▲ 5.4	4,250	▲ 6.1	5,745	▲ 4.9
	10~12	8,378	▲ 6.2	3,861	▲ 6.7	4,517	▲ 5.7	10,802	▲ 2.2	4,702	▲ 2.8	6,100	▲ 1.8
2022.	1~3	9,215	3.3	4,030	▲ 2.2	5,185	8.0	r 8,406	▲ 2.9	r 3,622	▲ 2.6	r 4,784	▲ 3.1
2021.	11	2,590	▲ 7.8	1,194	▲ 9.6	1,396	▲ 6.2	3,306	3.2	1,439	2.6	1,867	3.5
	12	3,404	▲ 10.2	1,566	▲ 9.5	1,838	▲ 10.7	4,079	▲ 7.2	1,787	▲ 8.2	2,292	▲ 6.4
2022.	1	3,111	3.1	1,381	▲ 1.6	1,730	7.3	2,662	▲ 4.5	1,159	▲ 4.5	1,503	▲ 4.5
	2	2,629	3.9	1,102	▲ 6.1	1,527	12.4	2,454	▲ 5.2	1,041	▲ 5.2	1,413	▲ 5.2
	3	3,475	2.9	1,547	0.1	1,928	5.3	r 3,290	0.2	r 1,422	0.9	r 1,868	▲ 0.3
	4	2,352	3.9	1,044	3.1	1,308	4.6	3,730	3.0	1,614	3.5	2,116	2.6
調査機関		中国経済産業局											

		新車登録台数(登録車・軽自動車合計)(注)											
		山陰		うち乗用車		鳥取		うち乗用車		島根		うち乗用車	
		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比	
		台	%	台	%	台	%	台	%	台	%	台	%
2019年		68,588	▲ 2.7	54,786	▲ 2.3	29,213	▲ 2.2	23,124	▲ 2.0	39,375	▲ 3.0	31,662	▲ 2.5
2020年		62,102	▲ 9.5	49,170	▲ 10.3	26,452	▲ 9.5	20,906	▲ 9.6	35,650	▲ 9.5	28,264	▲ 10.7
2021年		59,675	▲ 3.9	47,315	▲ 3.8	25,638	▲ 3.1	20,215	▲ 3.3	34,037	▲ 4.5	27,100	▲ 4.1
2021.	4~6	14,087	22.3	11,044	24.2	6,094	23.6	4,734	25.4	7,993	21.3	6,310	23.3
	7~9	13,519	▲ 15.1	10,519	▲ 17.1	5,904	▲ 13.5	4,541	▲ 16.7	7,615	▲ 16.2	5,978	▲ 17.4
	10~12	12,929	▲ 19.7	10,165	▲ 19.0	5,497	▲ 18.9	4,292	▲ 18.7	7,432	▲ 20.4	5,873	▲ 19.2
2022.	1~3	16,190	▲ 15.4	12,891	▲ 17.3	6,942	▲ 14.7	5,475	▲ 17.6	9,248	▲ 15.9	7,416	▲ 17.0
2021.	12	4,328	▲ 13.7	3,380	▲ 13.2	1,863	▲ 14.7	1,446	▲ 14.5	2,465	▲ 12.9	1,934	▲ 12.1
2022.	1	4,016	▲ 9.8	3,056	▲ 13.7	1,733	▲ 7.5	1,283	▲ 13.5	2,283	▲ 11.5	1,773	▲ 13.8
	2	4,603	▲ 14.2	3,614	▲ 16.6	1,902	▲ 17.3	1,482	▲ 20.6	2,701	▲ 11.9	2,132	▲ 13.5
	3	7,571	▲ 18.8	6,221	▲ 19.4	3,307	▲ 16.7	2,710	▲ 17.8	4,264	▲ 20.3	3,511	▲ 20.5
	4	4,089	▲ 17.8	3,199	▲ 18.2	1,810	▲ 16.6	1,427	▲ 14.1	2,279	▲ 18.8	1,772	▲ 21.3
	5	3,537	▲ 17.0	2,785	▲ 17.7	1,503	▲ 16.6	1,156	▲ 18.5	2,034	▲ 17.3	1,629	▲ 17.1
調査機関		中国運輸局鳥取運輸支局、同島根運輸支局											

(注)軽自動車は「届出」の台数。

	主要温泉地宿泊人員						漁獲量	
	山陰		鳥取		島根		境港	
	人	前年比 %	人	前年比 %	人	前年比 %	トン	前年比 %
2019年	1,721,475	1.4	980,426	▲ 0.2	741,049	3.5	85,678	▲ 25.7
2020年	1,085,685	▲ 36.9	629,155	▲ 35.8	456,530	▲ 38.4	98,289	14.7
2021年	944,830	▲ 13.0	529,061	▲ 15.9	415,769	▲ 8.9	86,464	▲ 12.0
2021. 4~6	172,718	218.1	95,895	227.9	76,823	206.7	30,915	▲ 6.8
7~9	220,719	▲ 18.4	123,299	▲ 23.0	97,420	▲ 11.9	18,367	25.4
10~12	378,508	▲ 12.5	214,134	▲ 15.3	164,374	▲ 8.7	12,063	▲ 29.3
2022. 1~3	203,821	17.9	113,689	18.8	90,132	16.8	33,455	33.2
2021. 12	129,718	8.5	73,257	0.7	56,461	20.6	2,537	▲ 45.3
2022. 1	66,344	103.4	38,124	91.8	28,220	121.4	7,131	30.0
2	41,839	16.1	23,175	21.6	18,664	10.1	5,555	▲ 33.6
3	95,638	▲ 8.3	52,390	▲ 7.8	43,248	▲ 8.9	20,769	84.4
4	85,003	35.3	46,106	29.7	38,897	42.5	15,075	44.8
5							15,983	143.4
調査機関	当行						(一社)境港水産振興協会	

	預金残高(年度・期・月末)						貸出金残高(年度・期・月末)					
	山陰		鳥取		島根		山陰		鳥取		島根	
	億円	前年比 %	億円	前年比 %	億円	前年比 %	億円	前年比 %	億円	前年比 %	億円	前年比 %
2019年度	56,213	2.1	26,962	0.9	29,251	3.2	31,483	1.3	15,918	1.0	15,564	1.7
2020年度	61,781	9.9	29,015	7.6	32,766	12.0	33,114	5.2	16,769	5.3	16,344	5.0
2021年度	63,806	3.3	30,156	3.9	33,650	2.7	33,944	2.5	17,176	2.4	16,767	2.6
2021. 4~6	63,756	6.1	30,080	5.8	33,677	6.3	32,962	2.7	16,770	2.1	16,192	3.3
7~9	63,563	6.0	29,932	6.1	33,631	6.0	33,184	1.8	16,904	1.4	16,280	2.1
10~12	63,883	4.1	30,022	3.1	33,861	5.1	33,598	1.8	17,066	0.7	16,532	3.1
2022. 1~3	63,806	3.3	30,156	3.9	33,650	2.7	33,944	2.5	17,176	2.4	16,767	2.6
2021. 11	63,371	4.8	29,722	3.6	33,649	6.0	33,400	1.7	17,013	0.6	16,387	2.9
12	63,883	4.1	30,022	3.1	33,861	5.1	33,598	1.8	17,066	0.7	16,532	3.1
2022. 1	63,025	3.4	29,589	2.3	33,436	4.3	33,542	1.8	17,050	0.5	16,492	3.1
2	63,124	3.2	29,595	1.7	33,529	4.7	33,666	2.1	17,131	1.1	16,535	3.2
3	63,806	3.3	30,156	3.9	33,650	2.7	33,944	2.5	17,176	2.4	16,767	2.6
4	64,801	3.2	30,255	3.0	34,546	3.3	33,737	2.4	17,177	2.2	16,560	2.7
調査機関	日本銀行松江支店											

	企業倒産								
	山陰			鳥取			島根		
	件数	前年比	負債総額	件数	前年比	負債総額	件数	前年比	負債総額
件	%	百万円	件	%	百万円	件	%	百万円	
2019年	61	29.8	7,819	19	0.0	4,728	42	50.0	3,091
2020年	51	▲ 16.4	16,111	19	0.0	3,447	32	▲ 23.8	12,664
2021年	44	▲ 13.7	5,196	16	▲ 15.8	2,350	28	▲ 12.5	2,846
2021. 4~6	14	▲ 6.7	2,123	4	▲ 20.0	1,229	10	0.0	894
7~9	6	▲ 53.8	389	3	▲ 40.0	279	3	▲ 62.5	110
10~12	10	▲ 23.1	1,476	4	▲ 20.0	492	6	▲ 25.0	984
2022. 1~3	13	▲ 7.1	5,317	6	20.0	509	7	▲ 22.2	4,808
2021. 12	1	▲ 66.7	70	0	▲ 100.0	0	1	▲ 50.0	70
2022. 1	2	▲ 60.0	4,545	0	▲ 100.0	0	2	0.0	4,545
2	4	100.0	233	2	-	79	2	0.0	154
3	7	0.0	539	4	100.0	430	3	▲ 40.0	109
4	4	▲ 33.3	751	2	100.0	91	2	▲ 60.0	660
5	5	25.0	415	1	▲ 50.0	120	4	100.0	295
調査機関	(株)東京商工リサーチ								

《全国》

P印は速報値 r印は修正値
四半期の数値は当行で算出したものがある。

	国内総生産		鉱工業生産指数(季調済)(注)(1)							建設工事受注(50社)(注)(2)	
	実質(連鎖方式)		生産			出荷		在庫(期末)		総額	
	季調・兆円	前期比	2015年=100	前月(期)比	前年比	2015年=100	前月(期)比	2015年=100	前月(期)比	億円	前年比
		%		%	%		%		%		%
2019年度	551	▲ 0.7	99.9		▲ 3.8	98.9	▲ 3.6	101.7	2.8		
2020年度	r 526	▲ 4.5	90.3		▲ 9.6	89.2	▲ 9.8	91.5	▲ 10.0		
2021年度	r 537	2.2	95.5		5.8	93.3	4.6	97.7	6.8		
2021. 4~6	r 538	0.6	96.5	0.2	19.8	95.3	0.8	95.7	1.3		
7~9	r 534	▲ 0.8	94.7	▲ 1.9	5.4	92.2	▲ 3.3	97.9	2.3		
10~12	r 539	1.0	94.9	0.2	0.9	92.4	0.2	99.9	2.0		
2022. 1~3	r 539	▲ 0.1	95.7	0.8	▲ 0.6	92.9	0.5	100.9	1.0		
2021. 11			96.4	5.0	4.8	93.9	5.4	99.8	1.4		
12			96.6	0.2	2.2	94.1	0.2	99.9	0.1		
2022. 1			94.3	▲ 2.4	▲ 0.8	92.7	▲ 1.5	99.2	▲ 0.7		
2			96.2	2.0	0.5	92.7	0.0	101.3	2.1		
3			96.5	0.3	▲ 1.7	93.3	0.6	100.9	▲ 0.4		
4			95.1	▲ 1.5	▲ 4.9	93.0	▲ 0.3	98.6	▲ 2.3		
調査機関	内閣府		経済産業省							国土交通省	

(注)(1)前年比は原指数により算出。(2)公表元の統計に不適切な処理があったため、掲載を見合わせている。

	機械受注(280社)(注)(1)		新設住宅着工		有効求人倍率(注)(2)		常用雇用指数(注)(3)		実質賃金指数(注)(3)	
	(季調済、船舶、電力を除く民需)		戸数		(季調済)		全産業		全産業	
	億円	前年比	戸	前年比	倍	前年差	2020年=100	前年比	2020年=100	前年比
2019年度	104,036	▲ 0.3	883,687	▲ 7.3	1.55	▲ 0.07	99.9	1.2	101.5	▲ 0.6
2020年度	94,870	▲ 8.8	812,164	▲ 8.1	1.10	▲ 0.45	99.9	0.0	100.2	▲ 1.3
2021年度	103,732	9.3	865,909	6.6	1.16	0.06	99.5	▲ 0.4	101.5	1.3
2021. 4~6	25,181	12.6	221,011	8.1	1.11	▲ 0.09	100.2	0.0	107.7	2.5
7~9	25,459	13.3	224,663	7.2	1.15	0.08	99.8	▲ 0.2	94.8	1.5
10~12	26,764	6.4	219,811	6.1	1.17	0.12	99.6	▲ 0.4	118.1	0.3
2022. 1~3	25,805	6.1	200,424	4.9	1.21	0.13	98.1	▲ 1.3	85.7	1.5
2021. 11	8,899	11.6	73,414	3.7	1.17	0.11	99.6	▲ 0.5	87.3	0.5
12	9,178	5.1	68,393	4.2	1.17	0.13	99.6	▲ 0.4	182.9	▲ 0.5
2022. 1	8,996	5.1	59,690	2.1	1.20	0.12	98.5	▲ 1.2	84.6	1.2
2	8,114	4.3	64,614	6.3	1.21	0.13	98.3	▲ 1.2	82.9	1.3
3	8,695	7.6	76,120	6.0	1.22	0.13	97.6	▲ 1.3	89.4	1.9
4	9,630	19.0	76,179	2.2	1.23	0.13	99.2	▲ 1.1	86.5	▲ 0.5
調査機関	内閣府		国土交通省		厚生労働省					

(注)(1)前年比は原系列により算出。(2)前年差は原数値により算出。

(3)事業所規模30人以上。2022年5月号より基準年を2015年から2020年に変更。

	完全失業者		物価指数				家計消費支出			百貨店販売額(注)(1)	
	人数	失業率	国内企業物価(注)(2)		消費者物価		勤労者世帯			総額	
			前年比	前年比	前年比	前年比	消費性向	前年比	前年比		
	万人	季調値・%	2020年=100	%	2020年=100	%	円	%	%	億円	%
2019年度	163	2.4	r 101.3	0.1	100.3	0.6	320,573	0.0	66.9	60,425	▲ 4.7
2020年度	199	2.9	r 99.9	▲ 1.5	99.9	▲ 0.4	304,508	▲ 5.0	61.3	45,612	▲ 23.2
2021年度	191	2.8	r 106.9	7.0	99.9	0.1	311,207	2.2	62.8	49,683	10.1
2021. 4~6	210	2.9	r 103.4	4.3	99.4	▲ 0.6	312,497	6.2	61.2	10,422	43.5
7~9	194	2.8	r 105.6	5.8	99.8	0.0	297,555	▲ 0.5	64.6	11,099	▲ 3.1
10~12	180	2.7	r 108.0	8.4	100.0	0.4	320,333	1.0	54.1	15,773	7.0
2022. 1~3	182	2.7	r 110.3	9.2	100.5	0.6	314,444	2.3	74.9	12,389	6.2
2021. 12	173	2.7	r 108.4	8.6	100.0	0.5	344,135	3.1	37.3	6,532	8.9
2022. 1	185	2.8	r 109.3	9.0	100.1	0.2	314,358	5.6	79.4	4,163	15.4
2	180	2.7	r 110.3	9.4	100.5	0.6	285,289	1.6	63.3	3,516	▲ 0.8
3	180	2.6	r 111.3	9.3	100.9	0.8	343,686	▲ 0.1	83.3	4,711	4.5
4	188	2.5	r 112.8	9.8	101.4	2.1	344,126	1.6	78.8	4,181	18.6
5			P 112.8	9.1	101.6	2.1					
調査機関	総務省		日本銀行		総務省			経済産業省			

(注)(1)前年比は既存店ベース。(2)2022年7月号より基準年を2020年に変更。

(3)2018~'19年度の数値は、調査方法の変更('18年1月実施)による影響を調整した値。

	通関実績				国際収支				
	輸出		輸入		経常収支	貿易・サービス収支		第一次所得収支	金融収支
	前年比		前年比			貿易収支			
億円	%	億円	%	億円					
2019年度	758,788	▲ 6.0	771,724	▲ 6.3	186,286	▲ 13,548	3,753	214,651	204,142
2020年度	694,854	▲ 8.4	684,693	▲ 11.3	162,673	2,364	37,770	188,252	138,276
2021年度	858,777	23.6 r	912,717	33.3 P	126,442 P	▲ 64,468 P	▲ 16,507 P	215,883 P	99,142
2021. 4~6	206,646	45.0	202,814	23.9	36,631	▲ 6,706	9,087	48,107	11,694
7~9	208,000	24.9	216,558	36.9	42,338	▲ 10,461	▲ 175	59,368	54,359
10~12	224,314	15.7	240,522	37.4	17,461	▲ 17,137	▲ 5,947	40,246	▲ 4,748
2022. 1~3	219,817	14.5 r	252,824	34.7 P	30,012 P	▲ 30,163 P	▲ 19,472 P	68,161 P	37,837
2021. 11	73,670	20.5	83,239	43.8	9,142	▲ 6,261	▲ 4,243	17,851	4,111
12	78,812	17.5	84,701	41.2	▲ 2,675	▲ 6,395	▲ 3,295	5,002	▲ 975
2022. 1	63,318	9.6	85,312	38.8 P	▲ 11,964 P	▲ 23,422 P	▲ 16,043 P	12,813 P	12,313
2	71,899	19.1	78,671	34.2 P	16,483 P	▲ 3,803 P	▲ 1,768 P	22,745 P	10,364
3	84,600	14.7 r	88,840	31.4 P	25,493 P	▲ 2,938 P	▲ 1,661 P	32,603 P	15,159
4	80,757	12.5 P	89,185	28.3 P	5,011 P	▲ 16,537 P	▲ 6,884 P	23,706 P	▲ 8,340
調査機関	財務省								

	外貨準備高	為替相場	国内銀行勘定(年度・期・月末)(注)(1)				マネーストック	株式(注)(2)
	(年度・期・月末)	インターバンク直物 (年・月平均)	実質預金		貸出金		M ₃ (平残)	東証プライム 売買株数
	百万ドル	円/ドル	百億円	前年比 %	百億円	前年比 %	前年比・%	百万株
2019年度	1,366,177	108.65	81,507	2.9	53,057	2.3	2.1	355,403
2020年度	1,368,465	106.09	89,887	10.3	55,812	5.2	6.7	355,453
2021年度	1,356,071	112.38	92,740	3.2	56,719	1.6	4.4	330,203
2021. 4~6	1,376,478	109.50	90,280	4.9	55,525	0.2	6.7	78,146
7~9	1,409,309	110.09	90,008	3.9	55,667	0.6	4.1	76,859
10~12	1,405,750	113.70	90,777	3.6	56,114	1.2	3.5	87,310
2022. 1~3	1,356,071	116.32	92,740	3.2	56,719	1.6	3.2	87,888
2021. 12	1,405,750	113.87	90,777	3.6	56,114	1.2	3.3	26,337
2022. 1	1,385,932	114.83	90,994	3.6	55,977	0.9	3.3	26,457
2	1,384,573	115.20	91,211	3.4	56,171	0.9	3.2	26,257
3	1,356,071	118.51	92,740	3.2	56,719	1.6	3.1	35,174
4	1,322,193	126.04	93,188	3.1	56,684	1.8	r P	24,356
5	1,329,651	128.78					P	30,464
調査機関	財務省		日本銀行					東京証券取引所

(注)(1)銀行本体の設立根拠が国内法に準拠している銀行。

(注)(2)2022年4月の市場区分見直しにより、'22年4月以降の値は'22年3月以前の値と連続しない。

	日経平均株価	企業倒産(負債額1千万円以上)			法人企業統計(全産業)			
	225種 (年度・期・月・平均)	件数		負債総額	売上高	営業利益	経常利益	
	円	件	前年比 %	億円				前年同期比・%
2019年度	21,890	8,631	6.4	12,647	2019. 7~9	▲ 2.6	▲ 5.3	▲ 5.3
2020年度	24,459	7,163	▲ 17.0	12,084	10~12	▲ 6.4	▲ 9.7	▲ 4.6
2021年度	28,390	5,980	▲ 16.5	11,680	2020. 1~3	▲ 7.5	▲ 30.9	▲ 28.4
2021. 4~6	28,984	1,490	▲ 18.9	3,213	4~6	▲ 17.7	▲ 64.8	▲ 46.6
7~9	28,554	1,447	▲ 28.4	2,533	7~9	▲ 11.5	▲ 39.0	▲ 28.4
10~12	28,810	1,539	▲ 12.1	2,857	10~12	▲ 4.5	▲ 2.0	▲ 0.7
2022. 1~3	27,156	1,504	▲ 3.2	3,076	2021. 1~3	▲ 3.0	17.8	26.0
2021. 12	28,514	504	▲ 9.7	932	4~6	10.4	167.3	93.9
2022. 1	27,904	452	▲ 4.6	669	7~9	4.6	41.9	35.1
2	27,067	459	2.9	710	10~12	5.7	23.5	24.7
3	26,584	593	▲ 6.5	1,697	2022. 1~3	7.9	8.7	13.7
4	27,043	486	1.9	813				
5	26,654	524	11.0	874				
調査機関	日本経済新聞	(株)東京商工リサーチ			財務省			

お天気マークの5分類

明るい



一部に明るさ



停滞



不振



厳しい



注：マークの右肩の△は先月より上方修正、▼は同じく下方修正を示す。（ ）は修正の一手手前の状況。

マンスリー山陰経済

2022年7月

発行：株式会社 山陰合同銀行 地域振興部 産業調査グループ

〒690-0062

島根県松江市魚町10

TEL：0852-55-1000 FAX：0852-27-8249

無断転載を禁ずる